

生活保護の受給要因

中京大学 増田ゼミ

原田 堀口 刑部 栗林

目次

- ◆ 研究動機
- ◆ 先行研究
- ◆ 分析方法
- ◆ 考察
- ◆ 課題
- ◆ 参考文献

生活保護の概要

生活困窮者に対し...

- ・困窮の程度に応じて必要な保護を行う
- ・健康で文化的な最低限度の生活を保障する
- ・自立を助長する

生活保護受給の条件

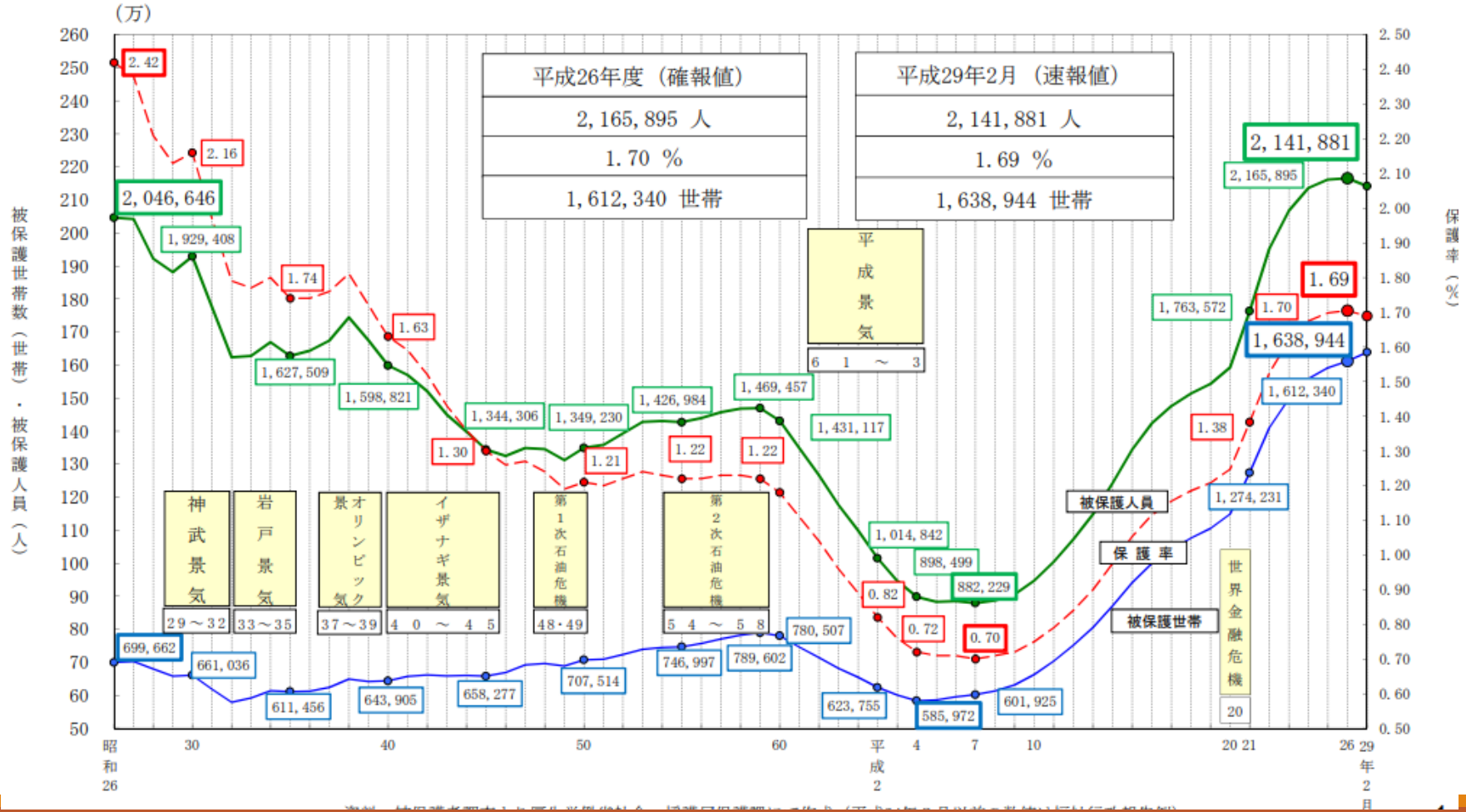
- ✓ 資産を持っていない
- ✓ 働くことができない
- ✓ 他に利用できる公的制度がない
- ✓ 親族からの支援が受けられない

研究動機

生活保護受給者は近年落ち着いてきたが平成に入ってから以降増加傾向である

高齢化に伴い受給者は益々増えていくと考えられる

近年の状況



近年の状況

受給者数は200万人を超えている

平成27年がピークで、約216万人

→生活保護受給者最多となった2015年のデータを中心に受給要因を調査する

研究目的

- 重回帰分析によって生活保護率の受給要因を調査する
- 生活保護制度の今後の課題を探る

先行研究

牛沢 賢二・鈴木 博夫 2004年

先行研究

結果

生活困窮に関連する失業率・離婚率・高齢化率が大
きな要因となり、生活保護に至る

本研究と先行研究との違い

本研究では2010年、2015年のデータを使用している

先行研究で主要となっていた3つの指標（高齢化率・失業率・離婚率）に加え、新たに母子家庭率、父子家庭率、労働力率を設定

母子家庭率

先行研究では、受給する大きな原因が離婚率にあった

→母子家庭となった場合では父子家庭と比べて生活が困難にならないのか？

→母子家庭率と生活保護率との関係について見ていく

勘案された指標

- 高齢化率
- 完全失業率
- 離婚率
- 労働力率
- 母子家庭率
- 父子家庭率

本研究

- 国勢調査をもとにデータを集める
- 生活保護率とその関連指標について重回帰分析を行う
- 分析したデータから受給要因を明らかにする

本研究

本研究では2010年と2015年のデータを使用

先行研究の2000年のデータも含め比較する

重回帰分析

被説明変数

生活保護率

説明変数

高齢化率

完全失業率

離婚率

労働力率

母子家庭率

父子家庭率

2010年

	係数	t	P-値
切片	9.443	0.439	0.663
高齢化率	1.035	3.575	0.001
労働力率	-0.622	-3.018	0.004
母子家庭率	3.343	0.975	0.335
父子家庭率	-12.832	-0.548	0.587
離婚率	6.854	1.532	0.133
完全失業率	2.153	2.261	0.029

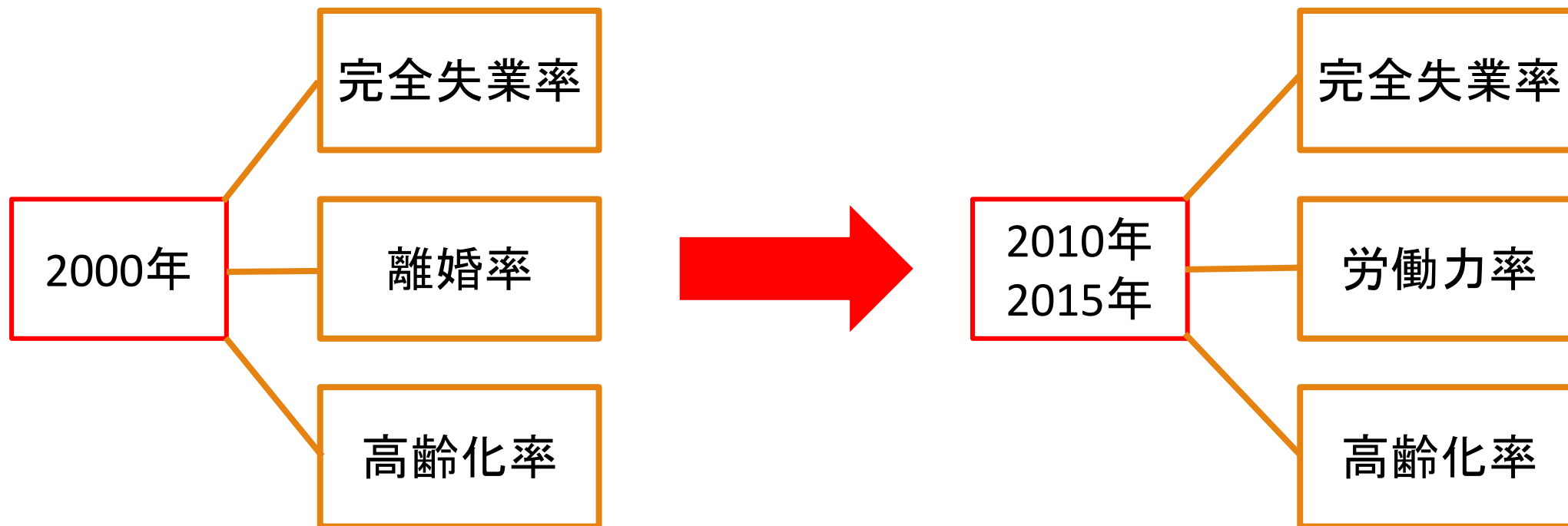
高齢化率、労働力率、完全失業率が関係がある

2015年

	係数	t	P-値
切片	14.182	0.608	0.547
高齢化率	1.099	3.615	0.001
労働力率	-0.646	-2.904	0.006
母子家庭率	4.147	1.042	0.304
父子家庭率	-29.255	-0.990	0.328
離婚率	6.317	1.001	0.323
完全失業率	2.828	2.201	0.034

高齢化率、労働力率、完全失業率が関係がある

結果



考察

離婚率が生活保護の要因でなくなったのは、

- 生活保護受給者数が増加していること、また不正受給をする者がいることで受けられる条件が厳しくなった
- 昔は離婚をすると生活が困窮したが、現在は女性が働きやすい社会になっているため生活保護を受ける必要がなくなった

考察

母子家庭率が生活保護の要因でないのは、

生活保護受給の4つの条件に当てはまらないからである

生活保護受給の条件

- ✓ 資産を持っていない
- ✓ 働くことができない
- ✓ 他に利用できる公的制度がない
- ✓ 親族からの支援が受けられない

課題

高齢者対策

1. 寝たきりな高齢者を増やさない、高齢になっても働ける環境の整備など、高齢者に対する対策を行う
2. 産業構造の転換など地域経済の自立化を計る

課題

失業者対策

1. 景気・雇用対策をする
2. フリーター等の正社員経験が少ない方を対象に職業訓練を提供し、正社員としての就職へと導く
3. ハローワークへの情報提供

参考文献

厚生労働省平成22年人口動態統計

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei10/index.html>

平成22年度被保護調査<https://www.e-stat.go.jp/>

平成22年度総務省国勢調査

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/>

参考文献

被保護調査平成27年度<https://www.e-stat.go.jp/>

総務省国勢調査平成27年度
<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.html>

厚生労働省 生活保護制度の現状について
https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000164401.pdf

参考文献

厚生労働省平成27年人口動態統計

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei15/index.html>

牛沢賢二・鈴木博夫 2004年

<https://www.sanno.ac.jp/undergraduate/library/cpir4n0000006hnm-att/2402all.pdf>

ご清聴ありがとうございました